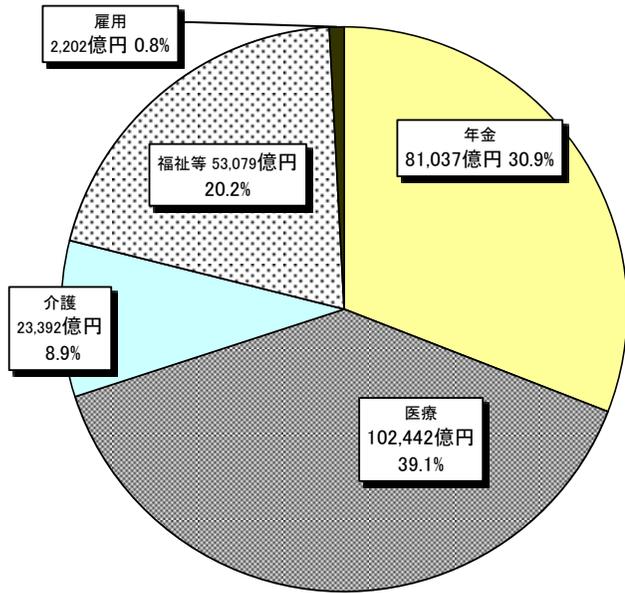


# 平成24年度予算案の概要

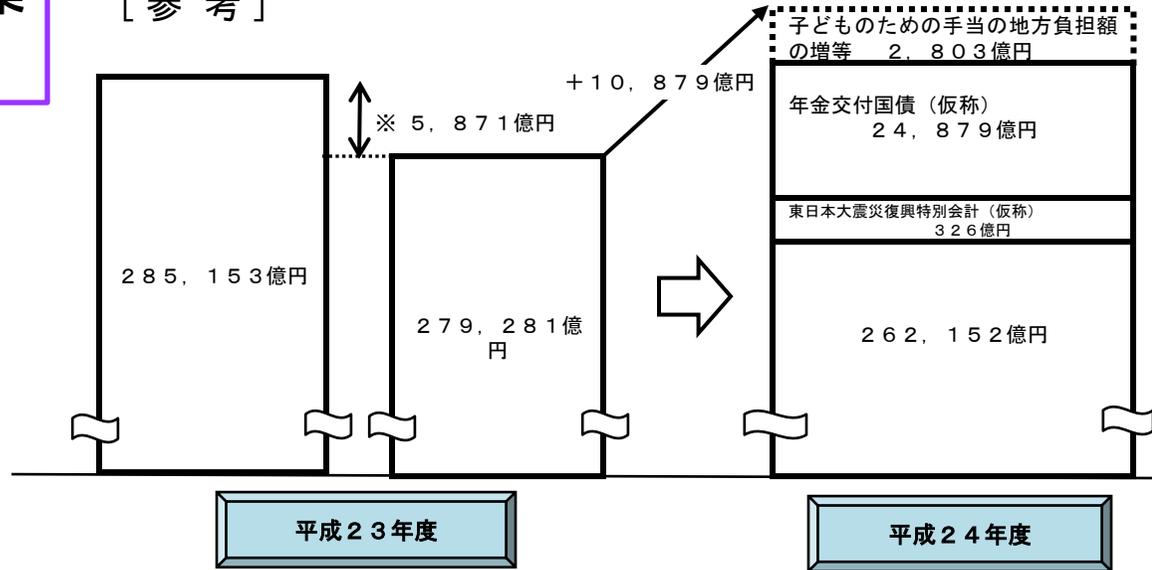
厚生労働省



# 平成24年度 厚生労働省一般会計予算案 社会保障関係費の内訳



[ 参 考 ]



※ 子どものための手当の額(月額)の変更  
(「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づく)

3歳未満 2.0万円 ⇒ 1.5万円  
3歳以上 1.3万円 ⇒ 1.0万円 等

(単位:億円)

	平成23年度 予 算 額 (A)	平成24年度 予 算 案 (B)	増△減額 (C) ( (B) - (A) )	増△減率 (C) / (A)
社会保障関係費	285,153	262,152 このほか、年金交付国債 24,879(※)	△23,001 このほか、年金交付国債 24,879(※)	△8.1%
年金	103,847	81,037 このほか、年金交付国債 24,879(※)	△22,809 このほか、年金交付国債 24,879(※)	△22.0%
医療	99,250	102,442	3,193	3.2%
介護	22,037	23,392	1,355	6.1%
福祉等	57,473	53,079	△4,394	△7.6%
雇用	2,547	2,202	△345	△13.5%

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

※ 平成24年度の基礎年金国庫負担割合は、歳出予算(36.5%)と税制抜本改革により確保される財源を充てて償還される「年金交付国債」(仮称)(年金差額分24,879億円)により2分の1を確保。

なお、「年金交付国債」(仮称)は、年金差額分と運用収入相当額とを合算した額を発行。

# 特別会計

(単位:億円)

区 分	平成23年度 予 算 額 (A)	平成24年度 予 算 案 (B)	増△減額 (C) ( (B) - (A) )	増△減率 (C) / (A)
特 別 会 計	838,563	843,579	5,015	0.6%
労働保険 特別会計	42,569	38,887	△3,682	△8.6%
年金特別会計	795,994	804,691	8,697	1.1%

※ 歳出ベース

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

# 平成24年度厚生労働省予算案の主要施策

## IV 就労促進、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現

### 全員参加型社会の実現

#### 【「大学生現役就職促進プロジェクト」の推進等による新規学卒者等の就職支援の強化】 【112億円】

○大学の未就職卒業者等の減少を図るため、主に現役大学生の方々を対象に「大学生現役就職促進プロジェクト」を実施するなど、新規学卒者等への就職支援を強化

- ※ 新卒応援ハローワークを拠点として、
- ・ジョブサポーターの大学への恒常的な出張相談
  - ・大学等の協力を得て未内定者の「新卒応援ハローワーク」への全員登録・集中支援 などを実施

#### 【「若者ステップアッププログラム」によるフリーター等の就職支援の強化】 【65億円】

○トライアル雇用の活用や職業訓練の活用促進等により、就職氷河期世代も含めたフリーターの方々等の就職支援を一層強化する「若者ステップアッププログラム」を推進

#### 【希望者全員の65歳までの雇用確保】 【44億円】

○65歳までの希望者全員の雇用が確保されるよう、雇用と年金を確実に接続させるための法整備について検討するとともに、定年を控えた高年齢者で、知識や経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望する方を、職業紹介事業者の紹介により雇い入れる事業主への助成など、企業の取組への必要な支援を実施

#### 【新事業展開地域人材育成支援事業の推進】 【1億円】

○地域の活性化・雇用の確保を図る観点から、地場産業が集積する地域の業界団体等が教育訓練機関と連携し、新たな事業展開を図る企業に対し、教育訓練カリキュラムの開発・教育訓練の実施等の支援を行う

## ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現

### 【有期労働契約に関する新たなルールの整備】

【53百万円】

○有期労働契約によって働く労働者について、労働政策審議会での議論を踏まえ、雇用の安定や公正な処遇の実現に向けた法制度の整備について検討し、必要な措置を講ずる

### 【パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進】

【5億円】

○パートタイム労働法に基づく指導等や専門家による職務分析・職務評価の導入支援等を行うほか、労働政策審議会でのパートタイム労働者の公正な待遇の確保に向けた法制度の整備についての検討を踏まえ、必要な措置を講ずる

## 重層的なセーフティネットの構築

### 【雇用保険制度によるセーフティネットの確保】

【1,714億円】

○現下の厳しい雇用情勢等を踏まえ、給付日数の延長（個別延長給付）等の暫定措置（平成23年度末まで）について、2年間の延長を措置

- ※ 失業等給付に係る雇用保険料率は平成24年4月1日から1.2%を1.0%に引き下げる予定
- ※ 失業等給付費として、1兆7,790億円を計上

### 【求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給等を通じた就職支援】

【1,479億円】

○雇用保険を受給できない求職者の方々が新たな職業能力や技術を身につけるための職業訓練を実施するとともに、訓練期間中の生活を支援するための給付金を支給すること等により、求職者の方々の早期の就職支援を実施

# 社会保障改革で目指す将来像

～未来への投資(子ども・子育て支援)の強化と貧困・格差対策の強化～

## 社会保障改革が必要とされる背景

非正規雇用の増加など  
雇用基盤の変化

家族形態や地域の変化

人口の高齢化、  
現役世代の減少

高齢化に伴う社会保障  
費用の急速な増大

- ・高齢者への給付が相対的に手厚く、現役世代の生活リスクに対応できていない
- ・貧困問題や格差拡大への対応などが不十分
- ・社会保障費用の多くが赤字国債で賄われ、負担を将来世代へ先送り

社会経済の変化に対応した  
社会保障の機能強化  
が求められる

➡ **現役世代も含めた全ての人々が、より受益を実感できる社会保障制度の再構築**

## 改革のポイント

- ◆ 共助・連帯を基礎として国民一人一人の自立を支援
- ◆ 機能の充実と徹底した給付の重点化・効率化を、同時に実施
- ◆ 世代間だけでなく世代内での公平を重視
- ◆ 特に、①子ども・若者、②医療・介護サービス、③年金、④貧困・格差対策を優先的に改革
- ◆ 消費税の充当先を「年金・医療・介護・子育て」の4分野に拡大＜社会保障4経費＞
- ◆ 社会保障の安定財源確保と財政健全化を同時達成⇒2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げ
- ◆ 就労促進により社会保障制度を支える基盤を強化

## 改革の方向性

1

未来への投資  
(子ども・子育て支  
援)の強化

- ・子ども・子育て  
新システムの創設

2

医療・介護サー  
ビスの強化／社会  
保険制度のセーフ  
ティネット機能の強化

- ・地域包括ケアシステムの  
確立
- ・医療・介護保険制度の  
セーフティネット機能の  
強化
- ・診療報酬・介護報酬の  
同時改定

3

貧困・格差対策の  
強化(重層的セーフ  
ティネットの構築)

- ・求職者支援制度等の  
第2のセーフティネット  
の構築
- ・生活保護の見直し、  
自立・就労促進
- ・総合合算制度の創設

4

多様な働き方を支  
える社会保障制度へ

- ・短時間労働者への  
社会保険適用拡大
- ・新しい年金制度の検討

5

全員参加型社会、  
ディーセント・ワーク  
の実現

- ・有期労働契約法制、  
パートタイム労働法制、  
高齢者雇用法制の  
検討

6

社会保障制度の  
安定財源確保

- ・基礎年金国庫負担  
1/2の安定財源確保
- ・消費税の引上げ